

令和 7 年 6 月 3 日

嵐山町議会議長 森 一人 様

総務経済常任委員長 小林 智

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

1 調査事項

「地域交通のあり方について」

「地域産業の活性化への取り組みについて」

2 調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について 4 月 4 日、21 日及び 5 月 14 日に委員会を開会し、調査研究を行った。

4 月 4 日の委員会について

「地域交通のあり方について」

これまでの調査研究から、交通弱者（高齢者等）への配慮を行い、嵐山町に相応しいあるべき姿をまとめていくこととした。

○主な意見

- ・町の高齢者外出支援タクシーは、居住地域に関係なく一律の制度である。迎車料金の問題等、地域により格差が生じている。
- ・公平性の解決策として、遠隔地の迎車費用を補填する制度があったら良い。
- ・滑川町の事例を見ると、デマンド交通は町外への交通手段に向かないという課題もある。

次回の委員会では、高齢者外出支援タクシーの実情と課題について、長寿生きがい課よりヒアリングを行うこととした。

4 月 21 日の委員会について

「地域交通のあり方について」

○長寿生きがい課からの主なヒアリング内容

- ・迎車回送料金は距離にかかわらず 1 回につき定額 500 円。予約の場合は別途料金がかかる。
- ・令和 6 年度利用実績は 1,487 万円。交付枚数 1,138 人、その内 898 人（78.9%）が利用。

○質疑応答

（問）令和 7 年に補助事業を見直すとしているが、その後はどう考えているか。

（答）移動販売が 3 月から始まり、買い物に対するニーズはある程度満たされると考える。

通院のニーズは、当面利用状況を観察したい。長寿いきがい課、地域支援課、福祉課、健康いきいき課の4課で協議を行う予定である。

(問) 利用者からは枚数を増やして欲しい、タクシーを呼んでも来ない等の声があるが、これらの声を踏まえたうえで、タクシー券事業継続の意向はあるか。

(答) 今後の協議ではあるが、ドアツードアで利便性が高く、利用者が慣れているので、他の制度に変えるのは難しいと考えている。

今後は、デマンド交通について北本市の事例を調査研究することとした。

5月14日の委員会について

「地域産業の活性化への取り組みについて」

○企業支援課からの主なヒアリング内容

・商工会とのコラボ事業

平成30年に国の認定を受けた創業支援等事業計画に基いて商工会が主催する「創業支援セミナー」があり、セミナー受講者が起業した事例がある。町は、新しい事業者を創出していくことに力を入れる目的で後援をしている。

・埼玉版スーパーシティプロジェクトの活用

埼玉県内ほとんどの自治体で取り組みを始めている事業。プロジェクト推進補助金として3年間事業の50%（上限5,000万円）の補助が受けられる制度である。

○質疑応答

(問) 農協跡地を活用して駅前を活性化できれば良い。現状は。

(答) JAが所有している土地のため、情報を持ち合わせていない。

(問) 直売所の後ろが駐車場になっている。農業体験の拠点にすることはできるか。

(答) 建物を建てるのは地域的に難しいと考える。

○主な意見

・駅西口のハード面の整備はある程度進捗した。ソフト面で商工会・観光協会・町がどういう姿勢で取り組んで行くべきか働きかけることが必要。

・駅の乗降客を増やし、駅前を通る人を増やすことが重要。

・乗降客が降りて歩いていくというのは、ウォーカブルなまちづくりに繋がる。

・今ある観光拠点を点や線でつないでいくことが必要。

今後は、商工会のヒアリングや補助金メニューの情報収集を行い、引き続き調査研究することとした。

以上、中間報告とします。